

2009年5月11日

## 愛媛県知事 加戸 守行 殿

日本共産党愛媛県委員会委員長	稲垣 豊彦
同 県議会議員	佐々木 泉
同 南予地区委員会委員長	石本 憲一
同 大洲市議会議員	大野 新策
同 四国ブロック国政対策委員長	笹岡 優

# 景気悪化から雇用と地域経済を守る申し入れ

日増しに深刻になる雇用問題での対応に敬意を表します。

さて、国民の雇用とくらし、中小企業と地域経済を守るための抜本的な対策は、引き続き国政や県政の最大の課題となっています。県内でも雇用破壊の嵐が吹き荒れています。ハリソン東芝などの「派遣切り」、誘致企業の全国最悪ともなる高校新卒者の内定取り消しなどたいへん深刻な事態が続いています。私たちは深刻な雇用破壊を許さないために、引き続き全力をつくします。

こうしたときに、パナソニック四国エレクトロニクス（本社：東温市）が3月27日に、従業員数500人にのぼる大洲工場を閉鎖すると発表。大きな衝撃が走っています。「報道日に工場長が市長に説明にきたので本当に驚いた」（大洲市副市長）、「想像していなかった。突然のことでした」（ハローワーク大洲所長）と一様に驚いています。「共存共栄」を社訓にする製造業大企業が、地元自治体にも行政機関にも事前に相談もなく、一方的に閉鎖を発表したことに厳しく抗議します。同時に私たちは、南予での地域経済の空洞化、過疎化がさらにすすむことを危惧します。工場閉鎖の撤回、雇用確保をパナソニックに引き続き求めていきます。

県でも加戸知事がコメントを発表しているように、重大な事態という認識では同じではないでしょうか。大洲工場の前地区長は「会社の方針をとにかくまず示した。地方自治体や関係者の方々のお話も聞きながら配慮できるものは検討していきたい」と言われました。

貴職としても、南予の地域経済の危機的な状況のもとで、企業が社会的な役割にふさわしい対応をするよう引き続き指導を切に要望するものです。

### 記

1. 工場閉鎖によって南予の雇用と地域経済にどういった影響が、どれほどであるのか、国と連携し、現地調査していただくこと。
2. 地元自治体（大洲、八幡浜、西予、内子）や商工会議所はじめ経済団体などとも連携して、パナソニック四国エレクトロニクスに、地域経済への影響に特別の配慮をするよう求めていること。
3. 突然の工場閉鎖にいたらないように、事前に関係自治体や行政機関と協議するよう経済団体や主たる企業に要請していただくこと。
4. 南予地域で、国の機関とも連携しつつ、合同の雇用対策協議会をもうけ、雇用を確保することや、失業者対策を強めていただくこと。

以上